

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月19日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011(820)3773(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011(820)3773(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高 (千円)	70,856,028	93,103,751	100,071,166	154,859,789	187,393,376
経常利益 (千円)	2,152,726	3,162,170	3,496,752	4,725,590	5,890,907
中間(当期)純利益 (千円)	1,263,756	2,534,202	1,960,579	12,474,075	3,140,563
純資産額 (千円)	21,087,361	40,366,107	42,438,702	38,275,431	40,971,328
総資産額 (千円)	46,599,379	72,734,460	75,141,432	70,492,058	75,530,584
1株当たり純資産額 (円)	1,233.82	1,465.65	1,284.27	1,527.27	1,487.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.94	91.96	59.33	630.93	113.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	55.5	56.5	54.3	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,730,485	6,013,152	3,702,592	2,300,689	6,157,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,855,131	873,405	3,510,359	1,455,908	1,810,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,482	2,119,095	863,062	1,042,661	1,963,155
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	3,561,151	7,960,760	6,665,282	4,940,109	7,324,702
従業員数 (人)	1,395	1,896	2,032	1,862	2,010
[外、平均臨時雇用者数]	(3,433)	(4,861)	(5,186)	(4,518)	(5,235)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第43期中間期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の事業統合に伴うものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
売上高 (千円)	47,217,500	1,223,700	1,548,585	62,603,823	1,535,000
経常利益 (千円)	1,868,931	1,031,107	1,276,557	2,385,917	1,139,068
中間(当期)純利益 (千円)	1,186,208	1,034,610	1,266,577	1,467,499	1,096,325
資本金 (千円)	5,129,482	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
発行済株式総数 (千株)	17,095	27,794	33,353	25,267	27,794
純資産額 (千円)	20,113,650	36,096,213	36,717,172	35,636,788	36,156,211
総資産額 (千円)	39,735,884	36,125,883	36,762,177	36,010,075	36,661,042
1株当たり純資産額 (円)	1,176.85	1,310.58	1,111.09	1,421.94	1,312.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.40	37.54	38.33	74.22	39.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	22.00	25.00
自己資本比率 (%)	50.6	99.9	99.9	99.0	98.6
従業員数 (人)	958	22	21	15	22
[外、平均臨時雇用者数]	(2,301)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないないため記載しておりません。

3. 第42期及び第43期中間期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

4. 第42期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	1,975 (5,125)
その他の事業	57 (61)
合計	2,032 (5,186)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数（人）	21 (-)
---------	----------

(注) 当社の従業員は全員、(株)ラルズ及び(株)福原等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、アークス労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成16年8月31日現在における組合員数は、5,930人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、景気は徐々に回復傾向が見えてきたとの見方もありますが、依然として地域間、業種間で格差のある状態が続いております。

個人消費も記録的な猛暑やアテネオリンピックの効果が追い風になるはずでしたが、デジタル家電等の一部商品が好調だったものの、雇用や所得に対する将来不安が払拭されず、全体的にはお客様の購買行動は引き続き慎重なものとなりました。

小売業界におきましても、平成16年4月からの消費税総額表示の導入による消費行動への心理的な影響や販売価格の変化、及び業種・業態を超えた競合の激化等一段と厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、平成14年11月にスタートを切ったアークスグループは、前期をグループ経営基盤の確立と企業統合の実を上げるスタートの年度であるという意味から、「アークス元年」と位置付けする一方で、当期については、企業統合の質を更に高め、新規参入企業を加えることで、グループ戦略の再構築と新たな成長局面へのステップアップを図るという意味から、「アークス新創業」と位置付けし、改革スピードを上げる取り組みを進めてまいりました。

具体的には、グループ内の全事業を見直し、子会社全体を地域別・事業別に再編成する第一歩として、平成16年3月より㈱福原の恵み野店及び島松店の営業を㈱ラルズで、また㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原でそれぞれ承継いたしました。

また、前期より「生産性の向上」をキーワードに進めてまいりました物流改革につきましては、㈱ラルズにおいて前期に新設した自社運営の青果センターに平成16年3月よりトヨタグループのトヨタL&Fカンパニー（㈱豊田自動織機の社内カンパニー）との連携で物流システムを立ち上げ、作業効率の向上と品質管理の強化に取り組んでおります。加えて㈱福原が同年7月から釧路市に生鮮食品流通センターを設置し、十勝・帯広地区と並ぶ物流拠点を釧路地区においても新設いたしました。更に当社グループ統一の物流政策として、グループ内の各子会社を横断する形で、エリア毎に進めてきた新規配体制の構築は、平成15年11月に一般食品（菓子・ドリンク・グロッサリー）を対象にスタートした道央地域及び十勝・帯広地区を皮切りに、平成16年2月の釧路地区、当中間連結会計期間においては同年3月の北見・網走地区及び道南地域、同年6月に室蘭・登別地区と順次エリアを拡大し、一方で同年7月からは酒類についても共配をスタートさせる等、定時定配及びリードタイムの短縮による在庫の削減、作業効率の改善等に取り組んでまいりました。

グループ統一の新人事制度の構築という面では、当社グループの行動指針である「アークス・ウェイ」の具現化に向け、従業員の納得性の高い、透明性のある人事制度を目指して、人事制度委員会における検討・協議を重ねた結果、平成16年8月で概ね制度設計が完了し、同月よりグループの全従業員を対象に新人事制度の概要説明をスタートさせております。

企業統合及び店舗展開につきましては、前期に子会社化した㈱道南ラルズにてこ入れを本格的に進めると同時に、平成16年10月21日に統合する予定の㈱ふじとの間の情報システム、商品仕入、及び人事面での統合作業を進めてまいりました。また、新規出店は㈱福原で1店舗、閉店は㈱ラルズ及び㈱福原で各々1店舗の2店舗、改装は㈱ラルズ5店舗、㈱福原2店舗、㈱道南ラルズ1店舗の8店舗を実施した結果、当中間連結会計期間末現在の当社グループの総店舗数は139店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,000億71百万円（前年同期比7.5%増）、企業統合効果の持続による売上総利益率の上昇（売上総利益率は前中間連結会計期間21.6%に対して当中間連結会計期間は21.9%の実績）が寄与したこともあり、経常利益は34億96百万円（前年同期比10.6%増）、また前中間連結会計期間において特別利益として計上した厚生年金基金代行返上益16億57百万円が当中間連結会計期間においては発生していないため、中間純利益は19億60百万円（前年同期比22.6%減）となり、売上高、経常利益は共にこれまでの最高業績を更新しております。

（注） 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間と比較して6億70百万円減少し、また平成16年4月に㈱福原が非連結子会社(㈱丸ト安藤商店)を合併したことによる現金及び現金同等物の増加額11百万円を加算した結果、66億65百万円となりました。当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益35億27百万円、減価償却費10億14百万円、法人税等の支払額16億26百万円等により37億2百万円(前年同期比38.4%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において実施した新規出店、既存店舗改装及び来期出店分の先行投資並びに㈱道南ラルズの子会社化に伴う有形固定資産の取得による支出21億53百万円、差入保証金の増加による支出11億21百万円等により、35億10百万円(前年同期比301.9%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額5億65百万円、長期借入金の調達5億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出12億29百万円、配当金の支払額6億88百万円等により、8億63百万円(前年同期比59.3%減)の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売事業			
食品	62,203,141	79.7	107.4
衣料品	1,859,814	2.4	104.3
住居関連	4,807,826	6.2	98.3
テナント	2,282,692	2.9	114.0
酒類等販売事業	5,557,750	7.1	119.1
D P E 事業	87,933	0.1	102.3
医薬品小売事業	661,849	0.8	95.7
その他	23,707	0.0	95.5
計	77,484,717	99.2	107.5
観光事業	77,867	0.2	83.2
その他の事業	502,725	0.6	109.9
合計	78,065,310	100.0	107.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売事業			
食品	79,941,398	80.0	107.7
衣料品	2,796,470	2.8	101.6
住居関連	6,149,721	6.1	98.2
テナント	2,518,248	2.5	114.8
酒類等販売事業	6,303,484	6.3	120.2
D P E 事業	254,824	0.3	101.3
医薬品小売事業	846,385	0.8	95.6
その他	33,965	0.0	92.1
計	98,844,499	98.8	107.6
観光事業	277,821	0.3	87.6
その他の事業	948,846	0.9	101.4
合計	100,071,166	100.0	107.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

当社と(株)ふじは、地元企業が大同団結することで、営業基盤の更なる強化と地域に密着した店舗の展開を図り国内外の他の流通資本に対抗していくことを目的に、平成16年6月8日に株式交換契約を締結し、平成16年7月15日開催の臨時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、(株)ふじを完全子会社とする。

(2) 株式交換の日

平成16年10月21日

(3) 株式交換比率

	当社	(株)ふじ
株式交換比率	1	0.53

(4) 株式交換により発行する新株式

普通株式 2,818,594株

(5) 資産・負債の状況

完全子会社となった(株)ふじの資産及び負債の状況は次のとおりです。

平成16年10月20日現在

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,616	流動負債	2,433
固定資産	8,014	固定負債	3,021
合計	9,631	合計	5,455

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末（平成16年2月29日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち当中間連結会計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
(株)福原	フクハラ愛国店 (北海道釧路市)	小売事業及び その他の事業	店舗	718,328	平成16年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額(千円)
				総額	既支払額			
(株)ラルズ	ビッグハウス岩見沢店 (北海道岩見沢市)	小売事業及び その他の事業	店舗	359,300	-	平成16年9月	平成17年6月	2,800,000
	ビッグハウス野幌店 (北海道江別市)	"	"	962,700	160,000	平成16年10月	平成17年4月	2,900,000
	ビッグハウス菊水店 (札幌市白石区)	"	"	2,319,000	50,000	平成17年5月	平成17年10月	2,800,000
	ビッグハウス沼ノ端店 (北海道苫小牧市)	"	"	1,004,400	206,227	平成17年6月	平成17年12月	2,700,000
(株)福原	ビッグハウス中標津店 (北海道標津郡中標津町)	"	"	447,500	26,000	平成16年6月	平成16年12月	2,100,000
	フクハラ自由が丘店 (北海道帯広市)	"	"	362,400	100,399	平成16年6月	平成16年10月	1,200,000
(株)道東ラルズ	ラルズマート斜里店 (北海道斜里郡斜里町)	"	"	156,900	-	平成16年11月	平成17年5月	1,200,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要額5,069,574千円は、自己資金で2,154,551千円、借入金2,915,023千円をもって充当する予定であります。

3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。

4. 平成16年5月28日提出の第43期有価証券報告書に記載いたしました、(株)ラルズのビッグハウス東野幌店及びビッグハウス沼ノ端店の新店計画につきましては、その後設備計画の見直しを行いましたので変更後の計画を記載しております。この計画変更により投資予定総額は東野幌店で130,700千円増加、沼ノ端店で95,600千円減少しており、完成予定年月も東野幌店が6ヵ月、沼ノ端店が1年1ヶ月遅くなっております。また、ストアネームについてもビッグハウス東野幌店をビッグハウス野幌店(仮称)に変更しております。

5. スタアネームについては仮称であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は130,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,353,654	36,172,248	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	33,353,654	36,172,248	-	-

(注) 1. 平成16年10月21日付で行われた、(株)ふじとの株式交換により2,818,594株増加しております。

2. 当社は平成16年3月4日に、東京証券取引所市場第二部に上場いたしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月20日 (注) 1.	5,558,942	33,353,654	-	7,600,000	-	17,947,610

(注) 1. 平成16年4月20日付で行われた、株式1株を1.2株とする株式分割によるものです。

2. 平成16年10月21日付で当社と(株)ふじとの株式交換を行い、発行済株式数は2,818,594株増加し、資本金は2,400,000千円、資本準備金は1,776,067千円増加し、提出日現在では資本金10,000,000千円、資本準備金19,723,678千円となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)丸治	帯広市西19条南2丁目45	2,672	8.01
横山 清	札幌市中央区南13条西12丁目2-15	2,592	7.77
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,611	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,603	4.80
加藤正雄	札幌市中央区北1条西28丁目1-15	1,114	3.34
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	896	2.68
ラルズ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	837	2.51
福原朋治	帯広市西18条南3丁目32-7	810	2.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	769	2.30
ラルズ社員持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	745	2.23
計	-	13,653	40.93

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	310,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,948,200	329,405	同上
単元未満株式	普通株式 95,154	-	同上
発行済株式総数	33,353,654	-	-
総株主の議決権	-	329,405	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,100株含まれております。また、「議決の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数11個を含めておりません。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アークス	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	307,600	-	307,600	0.92
株式会社シー・ジー・シー北海道本部	札幌市中央区南2条東2丁目3-1	2,700	-	2,700	0.00
計	-	310,300	-	310,300	0.93

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,140 1,650	1,675	1,580	1,630	1,629	1,522
最低(円)	1,090 1,120	1,552	1,350	1,489	1,465	1,379

(注) 最高・最低株価は、平成16年3月4日からは、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成16年3月の最高・最低株価の印は、日本証券業協会におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 (株)ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	40	平成16年10月21日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び当中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)及び当中間会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,090,618		6,743,141		7,481,650	
2 受取手形及び売掛 金		1,011,636		996,230		956,918	
3 有価証券		159,826		33,116		8,145	
4 たな卸資産		4,377,397		4,937,238		4,986,986	
5 繰延税金資産		438,361		476,119		390,081	
6 その他		1,455,605		1,915,748		1,936,892	
貸倒引当金		2,385		1,321		2,159	
流動資産合計		15,531,058	21.4	15,100,272	20.1	15,758,515	20.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	4	18,506,976		18,952,961		19,138,711	
(2) 土地	4	25,674,341		25,783,966		25,735,995	
(3) その他		1,698,194	45,879,512	63.1	1,775,579	46,512,508	61.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権		7,944		-		-	
(2) 連結調整勘定		56,607		24,051		39,942	
(3) その他		129,967	194,520	0.2	149,359	173,410	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2、3	2,277,221		2,581,391		2,235,750	
(2) 敷金・保証金		7,495,626		8,494,667		8,433,624	
(3) 繰延税金資産		978,682		836,888		1,041,803	
(4) その他	2	1,165,075		1,949,630		1,778,070	
貸倒引当金		787,237	11,129,369	15.3	507,339	13,355,240	17.8
固定資産合計		57,203,401	78.6	60,041,159	79.9	59,772,069	79.1
資産合計		72,734,460	100.0	75,141,432	100.0	75,530,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		11,374,077		11,978,508		11,204,662	
2	4	3,988,623		5,704,017		5,215,700	
3		1,450,899		1,552,401		1,628,460	
4		367,126		337,477		364,842	
5		636,883		640,461		485,578	
6		3,625,823		3,096,413		5,544,449	
流動負債合計		21,443,434	29.5	23,309,280	31.0	24,443,693	32.4
固定負債							
1	4	5,926,434		4,379,152		5,031,431	
2		1,314,131		1,279,316		1,342,985	
3		458,669		483,055		469,972	
4		96,008		155,922		100,050	
5	4	3,040,722		3,023,959		3,089,047	
固定負債合計		10,835,966	14.9	9,321,405	12.4	10,033,487	13.3
負債合計		32,279,400	44.4	32,630,685	43.4	34,477,181	45.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		88,953	0.1	72,043	0.1	82,074	0.1
(資本の部)							
資本金		7,600,000	10.4	7,600,000	10.1	7,600,000	10.1
資本剰余金		8,671,383	12.0	8,671,453	11.6	8,671,406	11.5
利益剰余金		24,213,841	33.3	26,075,551	34.7	24,818,825	32.8
その他有価証券評価 差額金		71,166	0.1	293,347	0.4	77,559	0.1
自己株式		190,284	0.3	201,649	0.3	196,462	0.3
資本合計		40,366,107	55.5	42,438,702	56.5	40,971,328	54.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,734,460	100.0	75,141,432	100.0	75,530,584	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			93,103,751	100.0		100,071,166	100.0		187,393,376	100.0
売上原価			73,023,259	78.4		78,112,212	78.1		146,744,915	78.3
売上総利益			20,080,492	21.6		21,958,953	21.9		40,648,460	21.7
販売費及び一般管理 費										
1. 宣伝装飾費		1,396,157			1,612,701			3,009,740		
2. 店舗賃借料		1,356,836			1,635,946			2,856,684		
3. 給料手当		6,734,870			7,394,418			14,592,419		
4. 賞与引当金繰入額		636,883			640,461			485,578		
5. 退職給付費用		226,166			182,088			486,664		
6. 減価償却費		955,558			1,014,161			1,976,787		
7. 連結調整勘定償却 額		15,961			15,891			31,923		
8. その他		5,822,153	17,144,586	18.4	6,349,275	18,844,945	18.8	11,761,199	35,200,996	18.8
営業利益			2,935,905	3.2		3,114,008	3.1		5,447,463	2.9
営業外収益										
1. 受取利息		11,233			12,536			39,564		
2. 受取配当金		21,584			48,499			23,723		
3. 有価証券売却益		-			-			18,200		
4. 持分法による投資 利益		33,086			27,354			42,404		
5. 電算機事務処理料		104,350			127,620			215,242		
6. その他	1	126,658	296,913	0.3	234,809	450,821	0.5	250,937	590,072	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		60,445			51,137			113,888		
2. その他		10,203	70,649	0.1	16,939	68,077	0.1	32,740	146,628	0.1
経常利益			3,162,170	3.4		3,496,752	3.5		5,890,907	3.1
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		851			154,302			838		
2. 固定資産売却益	2	2,650			3,644			2,672		
3. 厚生年金基金代行 返上益		1,657,483			-			1,657,483		
4. その他		-	1,660,984	1.8	3,462	161,409	0.2	30,497	1,691,491	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3									
1. 固定資産除売却損		58,664			59,429			109,590		
2. 貸倒引当金繰入額		711,552			23,741			608,660		
3. 会員権評価損		1,000			-			1,000		
4. 営業権償却		-			-			815,302		
5. 退店費用		-			44,642			1,267		
6. その他		14,445	785,662	0.8	2,441	130,255	0.1	147,851	1,683,671	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,037,492	4.4	3,527,906	3.6		5,898,728	3.1		
法人税、住民税及 ひ事業税	1,435,357			1,550,394			2,693,028			
法人税等調整額	65,664	1,501,021	1.7	26,962	1,577,357	1.6	69,746	2,762,774	1.4	
少数株主利益(減 算)		2,268	0.0	-	-	-	-	-	-	
少数株主損失(加 算)		-	-	10,031	0.0		4,609	0.0		
中間(当期)純利 益		2,534,202	2.7	1,960,579	2.0		3,140,563	1.7		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,671,379		8,671,406		8,671,379
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		3	3	46	46	27	27
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,671,383		8,671,453		8,671,406
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			22,250,176		24,818,825		22,250,176
利益剰余金増加高							
1. 合併による剰余金 増加額		-		7,469		-	
2. 中間(当期)純利 益		2,534,202	2,534,202	1,960,579	1,968,048	3,140,563	3,140,563
利益剰余金減少高							
1. 配当金		552,696		689,120		552,696	
2. 役員賞与		17,840		22,202		17,840	
3. 子会社増加による 剰余金減少高		-	570,536	-	711,323	1,378	571,914
利益剰余金中間期末 (期末)残高			24,213,841		26,075,551		24,818,825

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,037,492	3,527,906	5,898,728
減価償却費		955,558	1,014,161	1,976,787
連結調整勘定償却額		15,961	15,891	31,923
受取利息及び受取配当金		32,817	61,036	63,287
支払利息		60,445	51,137	113,888
固定資産売却益		2,650	3,644	2,672
固定資産除売却損		58,664	59,429	109,590
会員権評価損		1,000	-	1,000
投資事業組合運用損益		5,555	37,742	1,019
持分法による投資利益		33,086	27,354	42,404
新株発行費		4,048	5,300	7,944
役員退職慰労引当金の増減額		7,739	13,083	3,564
退職給付引当金の減少額		1,697,000	63,669	1,668,146
賞与引当金の増加額		162,224	154,883	10,919
貸倒引当金の増減額		711,953	130,288	561,279
売上債権の増加額		183,846	39,312	143,228
たな卸資産の増減額		419,462	25,193	165,572
その他流動資産の増減額		134,466	114,028	451,166
仕入債務の増加額		1,863,821	772,289	1,705,843
その他流動負債の増加額		699,027	50,306	414,445
未払消費税等の増減額		43,877	27,364	41,593
営業保証金等の増減額		45,008	69,243	48,293
役員賞与の支払額		17,840	22,202	17,840
その他		297	49	40,911
小計		6,884,934	5,321,801	8,329,551

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		33,307	59,514	67,355
利息の支払額		36,067	52,362	109,756
法人税等の支払額		869,021	1,626,361	2,129,295
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,013,152	3,702,592	6,157,855
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
長期性預金の払出し による収入		21,145	129,098	5,000
長期性預金の預入れ による支出		6,535	50,009	72,634
有形固定資産の取得 による支出		948,647	2,153,079	1,828,438
有形固定資産の売却 による収入		15,162	10,724	41,932
有形固定資産の除却 による支出		-	14,115	41,632
無形固定資産の純増 減額		1,502	37,662	4,416
投資有価証券の取得 による支出		172,568	228	60,799
投資有価証券の売却 による収入		132,998	5,000	305,466
貸付金による純増減		2,777	3,832	53,728
差入保証金の増加に よる支出		109,770	1,121,882	503,021
差入保証金の減少に よる収入		252,885	102,073	284,732
預り保証金の増加に よる収入		19,839	263,012	178,340
預り保証金の減少に よる支出		65,584	276,659	181,114
新規連結子会社によ る現金及び現金同等 物の増加		-	-	9,778
その他固定資産の純 増減額		13,605	362,800	5,862
投資活動によるキャッ シュ・フロー		873,405	3,510,359	1,810,106

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		10,000	565,515	1,400,000
長期借入れによる収 入		50,000	500,000	250,000
長期借入金の返済に よる支出		1,578,530	1,229,476	3,021,846
自己株式の売却によ る収入		175	83	168
自己株式の取得によ る支出		23,995	4,763	30,836
配当金の支払額		551,364	688,520	551,364
少数株主への配当金 支払額		1,332	600	1,332
新株発行費		4,048	5,300	7,944
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,119,095	863,062	1,963,155
現金及び現金同等物の 増加額		3,020,651	670,830	2,384,592
現金及び現金同等物の 期首残高		4,940,109	7,324,702	4,940,109
非連結子会社の合併に よる現金及び現金同等 物の増加額		-	11,411	-
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		7,960,760	6,665,282	7,324,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)ラルズ、(株)福原、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (有)丸ト安藤商店、(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター なお、(株)北海道ネイチャーセンターは、平成15年7月25日組織変更を行ない、(有)然別湖ネイチャーセンターより名称を変更しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)ラルズ、(株)福原、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター なお、(有)丸ト安藤商店は、平成16年4月1日付で(株)福原と合併しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 (株)ラルズ、(株)福原、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社名 (有)丸ト安藤商店、(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター (株)道南ラルズ（旧(株)北海道流通企画）は、従来持分法非適用関連会社でしたが、平成15年12月1日に(株)ユニークショップつしまより営業の譲受を受けました。これに伴い連結の範囲の見直しを行った結果、同社を同日より連結の範囲に含めております。 なお、(株)北海道ネイチャーセンターは、平成15年7月25日組織変更を行ない、(有)然別湖ネイチャーセンターより名称を変更しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる、 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (有)丸ト安藤商店、(有)ふっくら工房</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社 1社 (株)北海道流通企画</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる、 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 2社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (有)ふっくら工房</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる、 (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター、 (有)丸ト安藤商店、(有)ふっくら工房</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券定額法による償却原価法 (イ) その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 商品主として、売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具及び備品 3～34年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 たな卸資産 商品同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 工具器具及び備品 3～34年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (ア) 満期保有目的の債券同左 (イ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左 たな卸資産 商品同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 工具器具及び備品 3～34年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 営業権(酒類免許の営業権を除く。)については、商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、営業権については商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施していましたが、前連結会計年度の下期において営業権取得時に全額費用計上する方法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴い当中間連結会計期間に及ぼす影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、営業権については商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施していましたが、当連結会計年度より営業権取得時に全額費用計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成14年11月のアークスグループ形成、更には今後のアークスグループとしての事業活動の拡大に伴い、他の大手流通グループ等との競争が益々激しくなることが予想されることから、アークスグループにおいてもグループの財務体質のより一層の健全化並びに強化が急務となったことによるものです。 このような状況下において、従来営業基盤のなかった道南の中心地区で(株)道南ラルズ(旧(株)北海道流通企画)が、函館地区を中心に事業を展開していた、(株)ユニークショップつしまから、平成15年12月にアークスグループ発足後初めて営業の譲受を受け、800,000千円の営業権を取得いたしました。これを契機に、平成16年2月16日開催の取締役会にて財務体質のより一層の健全化並びに強化の方針が決議され、営業権の資産計上を廃止しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は165,665千円、特別損失は815,302千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は649,636千円少なく計上されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>この会計処理方法の変更が下期に行われたため、当中間連結会計期間においては従来の処理方法によっております。当中間連結会計期間において、年度末と同様の方法によった場合、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は16,710千円、特別損失が32,012千円それぞれ増加し税金等調整前当期純利益は15,302千円少なく計上されることとなります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間連結会計期間における影響額1,657,483千円は、特別利益として計上しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における返還相当額（最低責任準備金）は、2,632,024千円でありませぬ。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計期間における影響額1,657,483千円は、特別利益として計上しております。</p> <p>また、当連結会計期間末における返還相当額（最低責任準備金）は、2,650,291千円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8)</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8)</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		
(未払賞与に係る社会保険料等) 未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入により未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったため、当中間連結会計期間から発生時に未払計上することといたしました。 この変更により、従来に比較して「販売費及び一般管理費」が89,397千円増加し、「営業利益」「経常利益」「中間純利益」が同額減少しております。		(未払賞与に係る社会保険料等) 未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入により未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったため、当連結会計年度から発生時に未払計上することといたしました。 この変更により、従来に比較して「販売費及び一般管理費」が52,398千円増加し、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前当期純利益」が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,759,983千円</p> <p>2. 関連会社株式 268,357千円 子会社株式 10,000千円 子会社出資金 18,500千円</p> <p>3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 投資有価証券 26,870千円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 7,710千円</p> <p>4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,787,291千円 土地 2,836,682千円 <hr/>計 4,623,974千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 585,000千円 長期借入金 3,592,196千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 475,016 千円を含む) その他固定負債 34,421千円 <hr/>計 4,211,617千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,198,337千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308,928千円 子会社出資金 15,000千円</p> <p>3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 投資有価証券 21,914千円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 8,090千円</p> <p>4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,625,364千円 土地 2,728,126千円 <hr/>計 4,353,490千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 925,000千円 長期借入金 3,466,454千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 1,193,856千円を含む) <hr/>計 4,391,454千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,675,222千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 286,629千円 子会社出資金 18,500千円</p> <p>3. 「前払式証券の規則等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規則等に関する法律」に基づく供託資産 投資有価証券 26,896千円 取引保証、敷金の担保提供資産 投資有価証券 7,970千円</p> <p>4. 担保提供資産 (1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1,721,619千円 土地 2,807,485千円 <hr/>計 4,529,105千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,095,000千円 長期借入金 3,761,546千円 (一年以内に返済予定の長期借入金 978,128千円を含む) <hr/>計 4,856,546千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																														
<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 353 558 488"> <tr> <td>データ提供料</td> <td>135千円</td> </tr> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>21,282千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td>35,477千円</td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 586 558 613"> <tr> <td>土地</td> <td>2,650千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 779 558 954"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,348千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,116千円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <table data-bbox="220 1034 558 1097"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,547千円</td> </tr> </table>	データ提供料	135千円	日専連等利用分量分	21,282千円	配金	35,477千円	未請求債務戻入額		土地	2,650千円	除却損		建物及び構築物	52,348千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	4,600千円	計	57,116千円	売却損		土地	1,547千円	<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 353 991 456"> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>16,493千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td>25,324千円</td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 586 991 613"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,644千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="652 779 991 954"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,826千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>429千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,456千円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <table data-bbox="652 1034 991 1097"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>972千円</td> </tr> </table>	日専連等利用分量分	16,493千円	配金	25,324千円	未請求債務戻入額		車両運搬具	3,644千円	除却損		建物及び構築物	26,826千円	車両運搬具	429千円	工具器具備品	31,200千円	計	58,456千円	売却損		建物及び構築物	972千円	<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 353 1423 456"> <tr> <td>日専連等利用分量分</td> <td>21,282千円</td> </tr> <tr> <td>配金</td> <td>58,811千円</td> </tr> <tr> <td>未請求債務戻入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 586 1423 689"> <tr> <td>土地</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,672千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 779 1423 990"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99,324千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,573千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,695千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>445千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,039千円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <table data-bbox="1085 1102 1423 1205"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,547千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551千円</td> </tr> </table>	日専連等利用分量分	21,282千円	配金	58,811千円	未請求債務戻入額		土地	2,650千円	車両運搬具	22千円	計	2,672千円	除却損		建物及び構築物	99,324千円	車両運搬具	1,573千円	工具器具備品	6,695千円	機械装置	445千円	計	108,039千円	売却損		土地	1,547千円	建物及び構築物	4千円	計	1,551千円
データ提供料	135千円																																																																															
日専連等利用分量分	21,282千円																																																																															
配金	35,477千円																																																																															
未請求債務戻入額																																																																																
土地	2,650千円																																																																															
除却損																																																																																
建物及び構築物	52,348千円																																																																															
車両運搬具	168千円																																																																															
工具器具備品	4,600千円																																																																															
計	57,116千円																																																																															
売却損																																																																																
土地	1,547千円																																																																															
日専連等利用分量分	16,493千円																																																																															
配金	25,324千円																																																																															
未請求債務戻入額																																																																																
車両運搬具	3,644千円																																																																															
除却損																																																																																
建物及び構築物	26,826千円																																																																															
車両運搬具	429千円																																																																															
工具器具備品	31,200千円																																																																															
計	58,456千円																																																																															
売却損																																																																																
建物及び構築物	972千円																																																																															
日専連等利用分量分	21,282千円																																																																															
配金	58,811千円																																																																															
未請求債務戻入額																																																																																
土地	2,650千円																																																																															
車両運搬具	22千円																																																																															
計	2,672千円																																																																															
除却損																																																																																
建物及び構築物	99,324千円																																																																															
車両運搬具	1,573千円																																																																															
工具器具備品	6,695千円																																																																															
機械装置	445千円																																																																															
計	108,039千円																																																																															
売却損																																																																																
土地	1,547千円																																																																															
建物及び構築物	4千円																																																																															
計	1,551千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 8,090,618千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,002千円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 3,145千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,960,760千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 6,743,141千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,004千円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 3,146千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,665,282千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 7,481,650千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,094千円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 3,145千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,324,702千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,742,900</td> <td style="text-align: right;">2,161,007</td> <td style="text-align: right;">1,581,892</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">299,574</td> <td style="text-align: right;">184,660</td> <td style="text-align: right;">114,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,042,474</td> <td style="text-align: right;">2,345,668</td> <td style="text-align: right;">1,696,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,119,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,761,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,527千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">176,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,141,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,318,226千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,742,900	2,161,007	1,581,892	無形固定資産 その他	299,574	184,660	114,913	合計	4,042,474	2,345,668	1,696,806	1年内	641,507千円	1年超	1,119,675千円	合計	1,761,182千円	支払リース料	404,121千円	減価償却費相当額	365,836千円	支払利息相当額	32,527千円	1年内	176,439千円	1年超	1,141,786千円	合計	1,318,226千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4,025,591</td> <td style="text-align: right;">2,285,472</td> <td style="text-align: right;">1,740,118</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">319,519</td> <td style="text-align: right;">184,348</td> <td style="text-align: right;">135,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,345,110</td> <td style="text-align: right;">2,469,820</td> <td style="text-align: right;">1,875,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">689,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,249,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,938,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">440,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,182,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,374,717千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,025,591	2,285,472	1,740,118	無形固定資産 その他	319,519	184,348	135,171	合計	4,345,110	2,469,820	1,875,290	1年内	689,097千円	1年超	1,249,790千円	合計	1,938,888千円	支払リース料	440,951千円	減価償却費相当額	397,494千円	支払利息相当額	38,922千円	1年内	192,168千円	1年超	1,182,548千円	合計	1,374,717千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4,369,672</td> <td style="text-align: right;">2,523,123</td> <td style="text-align: right;">1,846,549</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">353,020</td> <td style="text-align: right;">216,663</td> <td style="text-align: right;">136,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,722,693</td> <td style="text-align: right;">2,739,786</td> <td style="text-align: right;">1,982,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">733,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,349,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,083,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">827,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">729,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">183,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,472,518千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	4,369,672	2,523,123	1,846,549	無形固定資産 その他	353,020	216,663	136,357	合計	4,722,693	2,739,786	1,982,906	1年内	733,956千円	1年超	1,349,461千円	合計	2,083,417千円	支払リース料	827,100千円	減価償却費相当額	729,378千円	支払利息相当額	65,388千円	1年内	183,040千円	1年超	1,289,478千円	合計	1,472,518千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	3,742,900	2,161,007	1,581,892																																																																																																					
無形固定資産 その他	299,574	184,660	114,913																																																																																																					
合計	4,042,474	2,345,668	1,696,806																																																																																																					
1年内	641,507千円																																																																																																							
1年超	1,119,675千円																																																																																																							
合計	1,761,182千円																																																																																																							
支払リース料	404,121千円																																																																																																							
減価償却費相当額	365,836千円																																																																																																							
支払利息相当額	32,527千円																																																																																																							
1年内	176,439千円																																																																																																							
1年超	1,141,786千円																																																																																																							
合計	1,318,226千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	4,025,591	2,285,472	1,740,118																																																																																																					
無形固定資産 その他	319,519	184,348	135,171																																																																																																					
合計	4,345,110	2,469,820	1,875,290																																																																																																					
1年内	689,097千円																																																																																																							
1年超	1,249,790千円																																																																																																							
合計	1,938,888千円																																																																																																							
支払リース料	440,951千円																																																																																																							
減価償却費相当額	397,494千円																																																																																																							
支払利息相当額	38,922千円																																																																																																							
1年内	192,168千円																																																																																																							
1年超	1,182,548千円																																																																																																							
合計	1,374,717千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	4,369,672	2,523,123	1,846,549																																																																																																					
無形固定資産 その他	353,020	216,663	136,357																																																																																																					
合計	4,722,693	2,739,786	1,982,906																																																																																																					
1年内	733,956千円																																																																																																							
1年超	1,349,461千円																																																																																																							
合計	2,083,417千円																																																																																																							
支払リース料	827,100千円																																																																																																							
減価償却費相当額	729,378千円																																																																																																							
支払利息相当額	65,388千円																																																																																																							
1年内	183,040千円																																																																																																							
1年超	1,289,478千円																																																																																																							
合計	1,472,518千円																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	66,780	70,726	3,946
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,780	70,726	3,946

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	762,149	927,013	164,864
(2) 債券	12,000	11,950	50
(3) その他	162,992	203,676	40,684
合計	937,141	1,142,639	205,498

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946,125	
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	3,145	
合計	949,270	

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	61,824	64,530	2,705
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	61,824	64,530	2,705

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	816,158	1,282,183	466,025
(2) 債券	10,000	12,300	2,300
(3) その他	-	-	-
合計	826,158	1,294,483	468,325

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946,125	
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	3,146	
合計	949,271	

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	66,806	68,965	2,159
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,806	68,965	2,159

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年2月29日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	815,929	928,493	112,564
(2) 債券	10,000	12,695	2,695
(3) その他	-	-	-
合計	825,929	941,188	115,259

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946,125	
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	3,145	
合計	949,270	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは金利スワップの特例処理が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額の、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																		
1株当たり純資産額 1,465円65銭 1株当たり中間純利益 91円96銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,284円27銭 1株当たり中間純利益 59円33銭 (追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,487円71銭 1株当たり当期純利益 113円19銭 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,233円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,527円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 73円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益 630円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,233円85銭	1株当たり純資産額 1,527円27銭	1株当たり中間純利益 73円94銭	1株当たり当期純利益 630円02銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,221円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,239円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 76円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 95円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,221円37銭	1株当たり純資産額 1,239円69銭	1株当たり中間純利益 76円63銭	1株当たり当期純利益 95円00銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,121円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,388円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 67円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益 572円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,121円68銭	1株当たり純資産額 1,388円43銭	1株当たり中間純利益 67円22銭	1株当たり当期純利益 572円75銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 1,233円85銭	1株当たり純資産額 1,527円27銭																			
1株当たり中間純利益 73円94銭	1株当たり当期純利益 630円02銭																			
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 1,221円37銭	1株当たり純資産額 1,239円69銭																			
1株当たり中間純利益 76円63銭	1株当たり当期純利益 95円00銭																			
前中間連結会計期間	前連結会計年度																			
1株当たり純資産額 1,121円68銭	1株当たり純資産額 1,388円43銭																			
1株当たり中間純利益 67円22銭	1株当たり当期純利益 572円75銭																			
当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,527円27銭 1株当たり当期純利益 630円02銭 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
1株当たり純資産額 1,527円27銭 1株当たり当期純利益 630円02銭	1株当たり純資産額 1,527円27銭 1株当たり当期純利益 630円02銭	1株当たり純資産額 1,388円43銭 1株当たり当期純利益 572円75銭																		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	2,534,202	1,960,579	3,140,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,202
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(22,202)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,534,202	1,960,579	3,118,361
期中平均株式数(株)	27,557,712	33,046,326	27,549,225

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
<p>(関連会社による営業の譲受け)</p> <p>当社関連会社である株式会社北海道流通企画は、平成15年11月14日開催の取締役会において、株式会社ユニークショップつしまの営業の一部を譲り受けることに関し次の通り決議し、同日付けで株式会社ユニークショップつしまとの間で、営業譲渡に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的</p> <p>当社グループが現在進めている全道ネットワーク化に向け、空白地区であった道南の中心地である函館地区における営業基盤の拡充と地域密着化を図るためであります。</p> <p>(2) 営業譲受けの相手会社の概要</p> <p>商号 株式会社ユニークショップつしま</p> <p>住所 北海道函館市</p> <p>代表者 対馬 孝一</p> <p>資本の額 220百万円</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容</p> <p>スーパーマーケット事業</p> <p>(4) 譲受け価額</p> <p>譲受け資産の譲受け日現在の帳簿価額を基準として、今後関係当事者間で協議の上で決定します。</p> <p>(5) 譲受け日</p> <p>営業譲受契約書の承認取締役会 平成15年11月下旬</p> <p>営業譲受契約書の締結 平成15年11月下旬</p> <p>営業の譲受け 平成15年12月上旬</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成16年2月12日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式</p> <p>普通株式 5,558,942株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年2月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株式に対し、その端株に応じて分配いたしません。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1267 1439 1420"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,157円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,239円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 477円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 94円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,157円03銭	1株当たり純資産額 1,239円75銭	1株当たり当期純利益 477円29銭	1株当たり当期純利益 94円33銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,157円03銭	1株当たり純資産額 1,239円75銭							
1株当たり当期純利益 477円29銭	1株当たり当期純利益 94円33銭							

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(株式交換)</p> <p>株式会社アークスは、平成16年3月22日開催の取締役会において、平成16年10月下旬を期して、株式会社ふじを株式交換により完全子会社とすることを決議、同日、同社との間で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業内容</p> <p>(1) 名称 株式会社ふじ (2) 住所 北海道旭川市流通団地1条1丁目33番地の1 (3) 代表者の氏名 六車 亮 (4) 資本金 781百万円 (5) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>2. 当該株式交換の方法および覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法 平成16年10月下旬を期して株式会社ふじの株主は、株式会社アークスが株式交換に際して発行する新株の割当を受け当社の株主となり、株式会社ふじの株主が有する株式会社ふじ株式は当社に移転するとともに、株式会社ふじは当社の完全子会社となります。</p> <p>(2) 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>a. 株式交換比率 新日本監査法人による評価を踏まえて株式会社アークスと株式会社ふじ両社間において決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認株主総会 平成16年7月中旬予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		105,492		13,045		22,575	
2. 繰延税金資産		5,200		3,414		7,471	
3. その他		187,003		258,307		149,821	
流動資産合計		297,696	0.8	274,767	0.7	179,868	0.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) その他		1,541		925		1,233	
有形固定資産合計		1,541	0.0	925	0.0	1,233	0.0
2. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		35,822,200		36,475,497		36,475,497	
(2) 繰延税金資産		4,444		10,988		4,444	
投資その他の資産 合計		35,826,644	99.2	36,486,485	99.3	36,479,941	99.5
固定資産合計		35,828,186	99.2	36,487,410	99.3	36,481,174	99.5
資産合計		36,125,883	100.0	36,762,177	100.0	36,661,042	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		-		-		460,000	
2. 未払法人税等		5,579		605		16,967	
3. 賞与引当金		8,545		7,616		5,798	
4. その他		15,545		20,584		22,065	
流動負債合計		29,669	0.1	28,805	0.1	504,830	1.4
固定負債							
1. 役員退職慰労引当 金		-		16,199		-	
固定負債合計		-	-	16,199	0.0	-	-
負債合計		29,669	0.1	45,004	0.1	504,830	1.4
(資本の部)							
資本金		7,600,000	21.0	7,600,000	20.7	7,600,000	20.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,947,610		17,947,610		17,947,610	
2. その他資本剰余金		3		74		27	
資本剰余金合計		17,947,614	49.7	17,947,684	48.8	17,947,637	48.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		305,000		305,000		305,000	
2. 任意積立金		8,741,000		9,141,000		8,741,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,696,341		1,923,648		1,758,056	
利益剰余金合計		10,742,341	29.7	11,369,648	30.9	10,804,056	29.5
自己株式		193,741	0.5	200,160	0.5	195,482	0.5
資本合計		36,096,213	99.9	36,717,172	99.9	36,156,211	98.6
負債及び資本合計		36,125,883	100.0	36,762,177	100.0	36,661,042	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,223,700	100.0	1,548,585	100.0	1,535,000	100.0
売上総利益		1,223,700	100.0	1,548,585	100.0	1,535,000	100.0
販売費及び一般管理費		190,082	15.5	270,177	17.4	393,307	25.6
営業利益		1,033,617	84.5	1,278,407	82.6	1,141,692	74.4
営業外収益		1,995	0.2	4,620	0.3	2,089	0.1
営業外費用	1	4,505	0.4	6,471	0.4	4,713	0.3
経常利益		1,031,107	84.3	1,276,557	82.5	1,139,068	74.2
特別利益		90	0.0	-	-	90	0.0
特別損失	2	-	-	11,861	0.8	-	-
税引前中間(当期)純利益		1,031,197	84.3	1,264,695	81.7	1,139,158	74.2
法人税、住民税及び事業税		15,355		605		63,870	
過年度法人税等還付額		41,948		-		41,948	
法人税等調整額		23,180	3,412	2,487	1,882	20,910	42,832
中間(当期)純利益		1,034,610	84.5	1,266,577	81.8	1,096,325	71.4
前期繰越利益		661,731		657,070		661,731	
中間(当期)未処分利益		1,696,341		1,923,648		1,758,056	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として 処理しております。	3. 繰延資産の処理方法 同左	3. 繰延資産の処理方法 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額を計上してあり ます。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(3)	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成14年11月1日において純粋持株会社へ移行いたしました。役員退職慰労金の支給に関する内規が未整備であったことから、役員退職慰労引当金の計上がないまま前期まで経過いたしました。なお当社役員については、従来完全子会社である㈱ラルズ、㈱福原において内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当上半期において、役員退職慰労金の支給に関する内規が整備されたことから、当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、純粋持株会社において、役員退職慰労金の支給に伴う内規を整備し、純粋持株会社と完全子会社との間の役員退職慰労金の負担額を合理的に期間配分することにより、当社及びグループ各会社間の期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額4,337千円は「販管費及び一般管理費」に、平成14年11月1日以降平成16年2月29日までの過年度分11,861千円は、一括「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は4,337千円、税引前中間純利益は16,199千円それぞれ減少しております。</p>	(3)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2)	(2)	(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 308千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 924千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 616千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 178千円 新株発行費 4,048千円	1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,049千円 新株発行費 5,300千円	1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 293千円 新株発行費 4,048千円
2.	2. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職引当 11,861千円 金	2.
3. 減価償却実施額 有形固定資産 308千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 308千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 616千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">80,910</td> <td style="text-align: center;">6,742</td> <td style="text-align: center;">74,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">56,484</td> <td style="text-align: center;">4,707</td> <td style="text-align: center;">51,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">137,395</td> <td style="text-align: center;">11,449</td> <td style="text-align: center;">125,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,719千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出してあります。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び 備品	80,910	6,742	74,167	無形固定資産 その他	56,484	4,707	51,777	計	137,395	11,449	125,945	1年内	26,174千円	1年超	100,545千円	計	126,719千円	支払リース料	12,350千円	減価償却費相当額	11,449千円	支払利息相当額	1,674千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">100,621</td> <td style="text-align: center;">24,876</td> <td style="text-align: center;">75,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">101,942</td> <td style="text-align: center;">24,421</td> <td style="text-align: center;">77,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">202,563</td> <td style="text-align: center;">49,298</td> <td style="text-align: center;">153,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">116,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,784千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び 備品	100,621	24,876	75,744	無形固定資産 その他	101,942	24,421	77,520	計	202,563	49,298	153,265	1年内	39,660千円	1年超	116,123千円	計	155,784千円	支払リース料	21,316千円	減価償却費相当額	19,895千円	支払利息相当額	2,227千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">86,284</td> <td style="text-align: center;">15,281</td> <td style="text-align: center;">71,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">104,811</td> <td style="text-align: center;">14,370</td> <td style="text-align: center;">90,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">191,095</td> <td style="text-align: center;">29,651</td> <td style="text-align: center;">161,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">126,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,167千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,931千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産 工具器具及び 備品	86,284	15,281	71,002	無形固定資産 その他	104,811	14,370	90,441	計	191,095	29,651	161,443	1年内	36,977千円	1年超	126,190千円	計	163,167千円	支払リース料	31,859千円	減価償却費相当額	29,651千円	支払利息相当額	3,931千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 工具器具及び 備品	80,910	6,742	74,167																																																																																			
無形固定資産 その他	56,484	4,707	51,777																																																																																			
計	137,395	11,449	125,945																																																																																			
1年内	26,174千円																																																																																					
1年超	100,545千円																																																																																					
計	126,719千円																																																																																					
支払リース料	12,350千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,449千円																																																																																					
支払利息相当額	1,674千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 工具器具及び 備品	100,621	24,876	75,744																																																																																			
無形固定資産 その他	101,942	24,421	77,520																																																																																			
計	202,563	49,298	153,265																																																																																			
1年内	39,660千円																																																																																					
1年超	116,123千円																																																																																					
計	155,784千円																																																																																					
支払リース料	21,316千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,895千円																																																																																					
支払利息相当額	2,227千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 工具器具及び 備品	86,284	15,281	71,002																																																																																			
無形固定資産 その他	104,811	14,370	90,441																																																																																			
計	191,095	29,651	161,443																																																																																			
1年内	36,977千円																																																																																					
1年超	126,190千円																																																																																					
計	163,167千円																																																																																					
支払リース料	31,859千円																																																																																					
減価償却費相当額	29,651千円																																																																																					
支払利息相当額	3,931千円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																		
1株当たり純資産額 1,310円58銭 1株当たり中間純利益 37円54銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,111円09銭 1株当たり中間純利益 38円33銭 (追加情報) 当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,312円82銭 1株当たり当期純利益 39円34銭 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報には影響ありません。 当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,176円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,421円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 69円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 74円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,176円85銭	1株当たり純資産額 1,421円94銭	1株当たり中間純利益 69円40銭	1株当たり当期純利益 74円22銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,092円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,094円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 31円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 32円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,092円15銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭	1株当たり中間純利益 31円29銭	1株当たり当期純利益 32円78銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,069円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,292円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 63円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 67円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,069円87銭	1株当たり純資産額 1,292円68銭	1株当たり中間純利益 63円09銭	1株当たり当期純利益 67円48銭
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 1,176円85銭	1株当たり純資産額 1,421円94銭																			
1株当たり中間純利益 69円40銭	1株当たり当期純利益 74円22銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 1,092円15銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭																			
1株当たり中間純利益 31円29銭	1株当たり当期純利益 32円78銭																			
前中間会計期間	前事業年度																			
1株当たり純資産額 1,069円87銭	1株当たり純資産額 1,292円68銭																			
1株当たり中間純利益 63円09銭	1株当たり当期純利益 67円48銭																			
当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		1株当たり純資産額 1,292円68銭 1株当たり当期純利益 67円48銭																		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	1,034,610	1,266,577	1,096,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,465
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(12,465)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,034,610	1,266,577	1,083,860
期中平均株式数(株)	27,558,516	33,047,394	27,550,115

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>						
<p>(関連会社による営業の譲受け) 当社関連会社である株式会社北海道流通企画は、平成15年11月14日開催の取締役会において、株式会社ユニークショップつしまの営業の一部を譲り受けることに関し次の通り決議し、同日付けで株式会社ユニークショップつしまとの間で、営業譲渡に関する基本合意書を取り交わしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的 当社グループが現在進めている全道ネットワーク化に向け、空白地区であった道南の中心地である函館地区における営業基盤の拡充と地域密着化を図るためであります。</p> <p>(2) 営業譲受けの相手会社の概要 商号 株式会社ユニークショップつしま 住所 北海道函館市 代表者 対馬 孝一 資本の額 220百万円</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 スーパーマーケット事業</p> <p>(4) 譲受け価額 譲受け資産の譲受け日現在の帳簿価額を基準として、今後関係当事者間で協議の上で決定します。</p> <p>(5) 譲受け日 営業譲受契約書の承認取締役会 平成15年11月下旬 営業譲受契約書の締結 平成15年11月下旬 営業の譲受け 平成15年12月上旬</p>		<p>(株式分割) 平成16年2月12日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 5,558,942株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年2月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株式に対し、その端株に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1265 1436 1422"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,077円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,094円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 56円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益 32円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,077円94銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭	1株当たり当期純利益 56円23銭	1株当たり当期純利益 32円78銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 1,077円94銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭							
1株当たり当期純利益 56円23銭	1株当たり当期純利益 32円78銭							

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(株式交換)</p> <p>株式会社アークスは、平成16年3月22日開催の取締役会において、平成16年10月下旬を期して、株式会社ふじを株式交換により完全子会社とすることを決議、同日、同社との間で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業内容</p> <p>(1) 名称 株式会社ふじ (2) 住所 北海道旭川市流通団地1条1丁目33番地の1 (3) 代表者の氏名 六車 亮 (4) 資本金 781百万円 (5) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>2. 当該株式交換の方法および覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法 平成16年10月下旬を期して株式会社ふじの株主は、株式会社アークスが株式交換に際して発行する新株の割当を受け当社の株主となり、株式会社ふじの株主が有する株式会社ふじ株式は当社に移転するとともに、株式会社ふじは当社の完全子会社となります。</p> <p>(2) 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>a. 株式交換比率 新日本監査法人による評価を踏まえて株式会社アークスと株式会社ふじ両社間において決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認株主総会 平成16年7月中旬予定</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣政府令第19条第2項第7号（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
平成16年4月5日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
証券取引法第24条の5第5項において準用する第7条の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
平成16年6月9日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月27日）平成16年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月25日

株式会社 アークス

代表取締役社長 横山 清 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アークス及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象に記載のとおり、株式会社アークスの関連会社である株式会社北海道流通企画は、平成15年11月14日開催の取締役会において、株式会社ユニークショップつしまの営業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で株式会社ユニークショップつしまとの間で、営業譲渡に関する基本合意書を取り交わしている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月25日

株式会社 アークス

代表取締役社長 横山 清 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アークスの平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社 アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断して、

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークスの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。